

# 第6回国際結核セミナー

平成13年3月1日 日本都市センター会館

## 結核患者管理のための病院と保健所の看護間連携について

結核研究所対策支援部保健看護学科長 小林典子



第6回国際結核セミナーは、患者管理に焦点をあて、看護をめぐる臨床と地域保健の円滑な連携をテーマとした。

ここ数年、保健所保健婦による入院中の患者への病院面接が増加し、各地で「病院と保健所の連携のあり方」が議論されるようになった。今回のセミナーに定員を大きく上回る応募があったことから、結核患者にかかわる看護者にとって、今、最もホットな話題であることがうかがわれる。当日は、小雨降るあいにくの天候であったが、全国から300人が集い、会場は熱気に包まれた。患者の治癒を目指して、先駆的に連携構築に取り組んでいる大阪府、京都府、横浜市、名古屋市の発表を中心に報告をする。

### ●● 連携の目的は「大阪の結核患者を減らす」こと

大阪府立羽曳野病院は、1977年から外来患者の治療中断の防止を目的に保健婦の訪問を依頼するなど、地域と積極的にかかわってきた病院である。大阪の結核を何とかしなければという看護者の思いが、昨年10月に大阪市保健所との看護連携会議をスタートさせた。毎月1回の頻度で開催し、院内DOTSから院外DOTS（ふれあいDOTS）への継続、DOTSカンファレンスの充実、療養手帳の作成・活用等が検討されている。看護婦長久米田鶴子氏は、今後、連携会議を大阪府下保健所にも拡大し、連携マニュアルを整備しながら退院後の継続した服薬支援を強化したいと述べた。

### ●● 3保健所が進めた保健・医療連携

京都府亀岡保健所丹治和美氏からは、亀岡・周山・園部保健所が所管する中部地域における保健医療連携の取り組みについての経過が報告された。93年退院情報連絡システム検討会を皮切りに、毎年患者管理強化のための取り組みが実施され、98年には3保健所と公立N病院との保健・医療連携会議が立ち上げられた。この中で作成された保健医療連携マニュアルは、現在各地で使用している入院患者面接連絡票や退院患者訪問依頼票等のモデルとなっている。2000年からは看護連携会議をスタートさせ、服薬確認を通じた治療中断予防の取り組みを進めているとのことであった。

園部保健所田中淳子氏は、治療継続困難な多剤耐性肺結核患者が、複数の関係機関との連携の結果、入院治療へつながった事例を紹介し、中核病院と保健所の連携に加え、医療圏内の結核指定医療機関との結核医療連携システム構築の必要性を示した。

### ●● お互いの役割を理解することから始めた

横浜市では、国立療養所南横浜病院と結核に関する看護マニュアルを作成し、患者支援に効果を上げている。感染症・難病対策課新堀嘉代子氏は、マニュアル作成過程で病院と保健所相互の機能や役割を確認しあったことが、その後のスムーズな情報交換や継続した患者教育・支援に繋がったと報告した。「私たちには、同じ医療に携わる者でありながら実はお互いの仕事をあまり理解していない現状がありました。お互い遠慮があり、それぞれの領域に踏み込むことに消極的になっていたと思います。自分たちの仕事を一生懸命するという視点だけでは協同するのは難しいものです。しかし、そこに「対象の健康問題を解決する」という明確な目的があれば、思い過ごしや遠慮はいりません。トライあるのみです」マニュアルの巻頭に書かれたこの一節を、私たちは心に刻みたい。横浜市では、治療中断の早期発見・再発防止のために、さらに外来治療及び経過観察期間における効果的な連携について検討が進められている。

## ●●●患者管理の一元化を目指す

名古屋市南保健所石井英子氏は、愛知県看護協会が実施した結核対策実態調査から結核対策における看護職の認識度が不十分であることを指摘した。保健婦との関わりは、「患者面接時の取り次ぎ」や「電話などで患者の状態を聞かれた程度」と答えたものが少なかった。保健所と医療機関の連携方法については、8割が「結核治療には地域のネットワークが必要」と答えた。このことから、名古屋市南保健所管内では、病院と保健所間の患者管理の一元化及び保健婦と看護婦の指導の一貫性を目指した連携の取り組みが始まり、具体策として作成した連絡票や服薬カレンダー等が紹介された。

## ●●●情報公開と個人情報保護に留意

当日、愛知県新城保健所長犬塚君雄先生と結核予防会顧問島尾忠男先生から、コメントをいただいた。また、日本看護協会常任理事嶋森好子氏は、結核患者治療における看護職の役割は結核患者の早期発見と確実な防護策の実施であり、今後感染管理看護婦の設置等管理体制の充実と患者発生時の具体的なマニュアル作成が必要と見解を示した。看護職間の連携については、情報開示と個人情報保護の動きに留意しながら、治療継続と患者管理のために進めていくことが重要と述べた。

まとめとして、結核研究所山下武子対策支援部長は「これからの結核対策は、病院看護婦と保健所保健婦の連携が不可欠」と述べ、連携構築に向けての組織的な取り組みへ期待を寄せた。最後に、森亨結核研究所長の講演「結核の現状と問題点」で、今年のセミナーは幕を閉じた。

セミナーに参加した看護職の方々に、その後お会いする機会があった。「具体的な連絡票や連携フロー図を手にしたことで、連携の立ち上げがスムーズにできた」「セミナーに参加した病院側から、連携会議の要望があり、開催に向けて準備を進めている」今回のセミナーをきっかけに、連携に向けて大きな一歩を踏み出したとの報を聞きうれしく思うと同時に、結核患者の治癒を願う看護連携のうねりが各地に広がっていることを実感した。



### 【マスコミ資料】

#### たばこ・肺がん

1 / 23 朝 WHOが主導し、公衆衛生分野初の多国間条約制定を目指す「たばこ規制枠組み条約」交渉のアモリム議長（駐ジュネーブ・ブラジル大使）は22日、18歳未満の青少年がアクセスできるすべての場所におけるたばこ自動販売機の設置を禁止するなどとした初の草案をまとめた。

草案は18歳未満を対象とした「あらゆる種類のたばこ広告」の禁止も明記。また「マイルド」「ライト」といった商品名の禁止、たばこ消費に関する国際的な監視システムの構築などを盛り込んだ。

3 / 8 朝 「鳴き砂」で知られる京都府網野町の琴引浜をたばこの灰から守ろうと、同町は8日、浜の全面禁煙と違反者の氏名公表などの罰則を盛り込んだ環境保全条例案を定例議会に提案、可決されれば7月1日より施行の見込み。

3 / 12 読 屋外に設置されたたばこなどの自動販売機の撤去を求めた全国初の条例案が青森県深浦町の議会で12日、賛成多数で可決。4月1日施行予定。

4 / 5 産 国際サッカー連盟は4日、2002年ワールドカップ（W杯）の大会中の会場を原則として禁煙とする案を、日韓両組織委員会との事務総長会議で示した。W杯開幕日の5月31日が、WHOが定めた「禁煙デー」にあたることを考慮しての措置。

4 / 20 北海道 小樽商大は校外を含めキャンパス内を完全分煙化する方向で検討を進め、6月までに全学的な取り組みを開始予定。

4 / 25 経 2000年度中に販売された紙巻たばこの本数は前年度比2.3%減の3,245億本で、2年連続減少したことが24日、日本たばこ協会のまとめでわかった。外国たばこの全体に占めるシェアは25.1%で前年度に比べて0.4ポイント増となり、過去最高を更新した。